

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期  
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社東京支社  
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,610,397	2,646,340	3,828,590
経常利益 (千円)	497,834	509,808	977,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	332,152	348,183	688,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,568	326,292	689,539
純資産額 (千円)	3,162,380	3,632,348	3,520,549
総資産額 (千円)	3,426,365	3,887,107	3,944,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.09	30.35	60.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.94	30.22	59.97
自己資本比率 (%)	91.72	93.10	88.71

回次 会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.38	9.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態、経営成績の状況

##### ・経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦の動向による経済への影響や、世界的な地政学的リスクの高まり等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの属する情報サービス分野においては、企業の設備投資やIT投資は緩やかに拡大傾向で推移しておりますが、依然として価格競争は激しくなっております。このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,646,340千円（前年同四半期比35,943千円増）、営業利益487,297千円（前年同四半期比5,806千円増）、経常利益509,808千円（前年同四半期比11,974千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益348,183千円（前年同四半期比16,031千円増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

##### [食品業界向けビジネス]

食品業界全体の課題としては、新しい「食品表示法」の経過措置期間が終了する2020年3月末が迫る中において、品質表示管理システムとしての「FOODS eBASE」の需要が堅調に推移しました。食品小売業では、加工食品情報データベースサービス「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの機能強化、また、「食材えびす」データを利用した、取引価格を含む商品マスターデータマネジメントシステムの本格運用の開始に伴い、食品小売を中心に深耕営業にも努めました。並行して、日雑商品情報データベースサービス「日雑えびす」の追加採用も始まりました。「食材えびす」の登録件数の増加によるナショナルブランド商品のマスターデータマネジメント需要や、テイクアウト商品を取り扱っている大手外食企業からの大型受注に加え、非食品系えびすの受注等により、売上高は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

##### [日雑業界向けビジネス]

今年度より新たに、ドラッグストア向けに、医薬品情報データベースサービス「OTCえびす/調剤えびす」、そして、「日雑えびす」、「食材えびす」と連携した商品マスターデータマネジメントシステムの先行開発に努めました。大手ドラッグストアへの販促活動に注力し、複数社の受注が確定したことに加え、日用品メーカー、日雑小売で統合商品情報管理システムの大型受注があったものの、検収が遅れたことにより、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

#### [住宅業界向けビジネス]

前年度より注力開発してきた、住宅建材商品情報データベースサービス「住宅えびす」をリリースすると共に、大手ハウスメーカーを中心に、「住宅えびす」と連携したeBASE活用提案に注力しました。前年度からの住宅建材商品情報管理システムの追加開発が完了し、「住宅えびす」が大手ハウスメーカーで順調に運用が開始されました。また、他ハウスメーカーからの引き合いが増加したものの、数社からの受注・検収の遅れにより、売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、984,088千円（前年同四半期比33,691千円増）、経常利益280,064千円（前年同四半期比5,213千円増）となりました。

#### (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に努めました。また、稼働工数増加のため新卒採用及び専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し人材の確保・育成にも努めました。前年比で新卒人員採用によるコスト増並びに運用オペレータからシステムエンジニア登用時における一過性の売上ロスに加え、退職により全体稼働工数が減少したものの、顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップとなりました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,670,430千円（前年同四半期比6,866千円増）、経常利益230,803千円（前年同四半期比7,820千円増）となりました。

#### ・財政状態

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57,568千円減少し、3,887,107千円となりました。主な要因は、投資有価証券が192,444千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が261,271千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ169,367千円減少し、254,759千円となりました。主な要因は、未払法人税等が136,434千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ111,799千円増加し、3,632,348千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が235,954千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が348,183千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は93.10%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、46,016千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,791,200	11,791,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,791,200	11,791,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年2月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		11,791,200		190,349		162,849

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,600		株主としての権利内容の制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,200	114,842	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	11,791,200		
総株主の議決権		114,842	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪市北区豊崎5-4-9	301,600		301,600	2.56
計		301,600		301,600	2.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,393	1,759,079
受取手形及び売掛金	775,671	514,400
仕掛品	1,829	9,273
その他	11,368	45,543
貸倒引当金	1,199	589
流動資産合計	2,591,063	2,327,707
固定資産		
有形固定資産	23,842	19,339
無形固定資産		
のれん	1,575	900
その他	46,515	55,013
無形固定資産合計	48,090	55,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,431	1,416,875
その他	58,123	68,146
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	1,281,679	1,484,147
固定資産合計	1,353,612	1,559,400
資産合計	3,944,675	3,887,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,136	29,390
未払法人税等	166,374	29,940
その他	229,615	195,428
流動負債合計	424,126	254,759
負債合計	424,126	254,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	187,433	204,462
利益剰余金	3,236,471	3,348,700
自己株式	116,106	103,911
株主資本合計	3,498,146	3,639,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	20,547
その他の包括利益累計額合計	1,344	20,547
新株予約権	21,058	13,296
純資産合計	3,520,549	3,632,348
負債純資産合計	3,944,675	3,887,107



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,610,397	2,646,340
売上原価	1,409,060	1,433,805
売上総利益	1,201,336	1,212,535
販売費及び一般管理費	719,845	725,237
営業利益	481,491	487,297
営業外収益		
受取利息	5,324	9,601
受取配当金	8,195	13,122
その他	13,574	924
営業外収益合計	27,094	23,648
営業外費用		
支払手数料	4,909	1,066
その他	5,842	71
営業外費用合計	10,751	1,137
経常利益	497,834	509,808
税金等調整前四半期純利益	497,834	509,808
法人税等	165,681	161,624
四半期純利益	332,152	348,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,152	348,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	332,152	348,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	21,891
その他の包括利益合計	415	21,891
四半期包括利益	332,568	326,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,568	326,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	10,636千円	15,218千円
のれんの償却額	675 "	675 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,837	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	235,954	20.60	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は  
当該株式分割後の金額を記載しております

2. 1株当たり配当額には記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	949,496	1,660,900	2,610,397		2,610,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	2,664	3,564	3,564	
計	950,396	1,663,564	2,613,961	3,564	2,610,397
セグメント利益	274,851	222,983	497,834		497,834

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	984,088	1,662,251	2,646,340		2,646,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,179	8,179	8,179	
計	984,088	1,670,430	2,654,519	8,179	2,646,340
セグメント利益	280,064	230,803	510,868	1,059	509,808

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,059千円は、セグメント間取引消去 1,059千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円09銭	30円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	332,152	348,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	332,152	348,183
普通株式の期中平均株式数(株)	11,419,904	11,472,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円94銭	30円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,694	50,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

e B A S E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉 秀康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。